

第 1 回住宅騒音防止対策補助制度に係る検討委員会
議事要旨

1. 日時：令和 8 年 10 月 5 日（月）15：00～17：00
2. 場所：&BIZ conference 東京ミッドタウン八重洲 Room3（オンライン併用）
3. 要旨：

○開会

○門山委員を委員長に選任

○開催主旨及び委員会規約について確認

○事務局から資料について説明

○主な意見は以下のとおり

資料 4-2

- ・防音建具更新について、助成制度を設けることの必要性については、委員として特に異論がないことを確認した。

資料 4-3 制度設計に向けた検討ケース

- ・防音建具更新の制度設計に向けた検討ケースについて、予算を確保できるのであれば全額負担が可能といったように、確保可能な事業費の規模が制度設計に大きく影響する考える。
- ・住宅に対する補助であるため、ケース別の対象戸数、建物構造や工法等で助成額を整理する必要がある。
- ・概算事業費をどのように見込むのか、また、その枠組みをどのように設定するのかという点が一つの論点。
- ・現地確認や点検を実施する場合には、人員体制や追加的な事務経費がどの程度必要となるのかも重要な検討事項となる。
- ・制度が最も新しい新千歳空港周辺環境整備財団が制度設計を行った際に、更新要件を経過年数のみとした理由など当時の考え方を確認してはどうか。
- ・採択判断基準について、過年度調査より、防音工事を実施してから 30 年以上経過している場合、すでに劣化していると考えられるため、防音工事を実施してからの経過年数で助成対象を判断しても良いのではないか。

資料 5 将来の申請件数の推計方法

- ・将来推計を精緻に行うことは難しいことから、影響の大きい羽田空港、福岡空港、那覇空港の 3 地域をできるだけ丁寧に分析し、それ以外の地域は傾向の把握を目的とした簡易な手法で対応することが適当ではないか。

- ・ 分析手法としては案 2 と案 4 を組み合わせる方法が良いと考える。厳密な将来予測ではなく人口変動と申請件数の関係から弾性値を算出し、その値を用いて将来需要を簡便に推計する方法が現実的ではないか。
- ・ 東京都による土地利用調査の詳細なメッシュデータや、福岡空港の過年度調査の関連データなど、地域ごとに利用可能な情報を活用して分析しつつ、件数の少ない地域については個別に状況を確認しつつ手作業による整理を行うなど、空港ごとに異なる方法でメリハリのある進め方とするのが適切ではないか。

資料 6 今後の検討委員会スケジュール

- ・ 第 2 回を 12 月で予定。

○閉会

以上